

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	311,642	310,775	638,653
経常利益 (百万円)	20,722	14,676	40,808
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,171	8,461	22,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,310	10,656	18,413
純資産額 (百万円)	218,345	237,667	224,407
総資産額 (百万円)	662,456	669,936	664,965
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.11	8.42	22.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.09	8.40	22.81
自己資本比率 (%)	29.3	30.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,601	18,993	40,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,366	△18,192	△43,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,902	△1,719	△12,695
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	32,181	32,406	33,107

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	6.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州財政危機への不安が世界経済に影響を及ぼし、アジアでも中国をはじめとして景気の拡大テンポが鈍化するなど、世界経済は減速感が広がりました。一方国内経済は、復興需要等を背景として景気は緩やかに持ち直しつつも、円高や海外景気の減速など、不透明感が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、市場や需給環境の変化にスピード感を持って対応するとともに、各事業課題の解決に向け、取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8億6千7百万円減の3,107億7千5百万円、連結営業利益は64億6千1百万円減の161億8千8百万円、連結経常利益は60億4千6百万円減の146億7千6百万円、連結四半期純利益は37億1千万円減の84億6千1百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、世界的な景気の減速や中国市場での他社新設備稼働開始に伴う需給緩和により市況が低迷し、スプレッド（製品と原料の値差）は好調だった前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に縮小しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、中国需要低迷の影響を受け、出荷は前年同四半期連結累計期間を下回りました。一方、ナイロン樹脂はエコカー補助金の効果などもあり、自動車向けを中心として好調で、工業薬品も総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ58億3千3百万円減の1,093億7千1百万円、連結営業利益は98億8千8百万円減の38億9千万円となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電池材料については、セパレーターの出荷は車載需要の立ち上がりに伴い伸長しましたが、電解液の出荷は国内民生需要低迷の影響を受け低調でした。電子情報材料分野での需要回復遅れにより、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミドの出荷も伸び悩み、太陽電池生産部材向けを中心とするセラミックスなど、多くの機能性材料で出荷が低調でした。ファインケミカル製品は、総じて市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ14億4千1百万円減の321億4百万円、連結営業利益は18億5千6百万円減の18億6千4百万円となりました。

医薬

抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティ収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18億7千1百万円増の56億9千2百万円、連結営業利益は12億4千8百万円増の19億4千8百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことから、前年同四半期連結累計期間を上回りました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の販売は、自家発電設備の排煙脱硫向けの出荷は堅調でしたが、鉄鋼、電子情報材料向けの需要は低迷しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億1千万円増の1,015億3千5百万円、連結営業利益は16億7千4百万円増の45億8千2百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の世界市場への浸透が進み、受注は新興国・北米向けを中心に増加しました。堅型ミルや運搬機等の産業機械は、円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により受注では厳しい状況が続きましたが、足元の出荷は堅調でした。製鋼品は、市場の需要低迷及び円高の影響を受け、出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億9千万円増の343億6千5百万円、連結営業利益は10億2百万円増の16億3千1百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量、コールセンター（石炭中継基地）の取扱い数量とも、化学、製紙会社向けを中心に好調でした。電力事業は、燃料である石炭価格の下落及び電力需給逼迫に伴う売電価格上昇により採算が改善したことに加えて、IPP発電所にかかる補修費が前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ46億3千3百万円増の354億4千5百万円、連結営業利益は11億8千1百万円増の26億9千9百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億6千8百万円減の123億8千4百万円、連結営業利益は4千2百万円増の4億4千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、73億9千2百万円増の189億9千3百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、51億7千4百万円減の181億9千2百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことや関係会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、41億8千3百万円減の17億1千9百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額が減少したことや社債の償還による支出があったものの、社債発行による収入や長期借入れによる収入、及び少数株主からの払込みによる収入があったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加も含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ、2億2千5百万円増の324億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69億1千6百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数（個）	377
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	377,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月13日 至 平成49年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 137 資本組入額 69
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成48年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成48年7月13日から平成49年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,146	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,005	5.85
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34,994	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,376	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	28,202	2.79
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	25,326	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
818517ノムラルクスマルチカレンシジエ イピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A 33 RUE DE GASPERICH, L- 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	19,548	1.94
ビービーエイチ493025ブラックロックグ ロバルアロケーションフアンドインク (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	14,488	1.44
計	—	320,086	31.72

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち56,339千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち54,471千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) の所有株式のうち33,376千株は信託業務に係る株式です。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成24年8月21日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	38,666,000	3.83
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,628,000	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	31,217,000	3.09
計	—	72,511,000	7.19

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者3社から平成24年8月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	472,570	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC 4R 3AB, United Kingdom	728,383	0.07
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	1,420,889	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	64,521,000	6.39
計	—	67,142,842	6.65

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者3社から平成24年10月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,741,047	0.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,578,119	0.26
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	38,231,000	3.79
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	2,909,000	0.29
計	—	52,459,166	5.20

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,497,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 999,508,000	999,508	同上
単元未満株式	普通株式 5,160,006	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	999,508	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,149,000	—	2,149,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,245,000	—	2,245,000	0.22
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,497,000	—	4,497,000	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,267	32,575
受取手形及び売掛金	150,108	144,796
商品及び製品	34,988	39,967
仕掛品	18,697	20,305
原材料及び貯蔵品	27,581	28,423
その他	20,285	22,483
貸倒引当金	△509	△473
流動資産合計	284,417	288,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,084	86,122
機械装置及び運搬具（純額）	121,471	127,082
土地	84,093	84,412
その他（純額）	23,301	16,457
有形固定資産合計	313,949	314,073
無形固定資産		
その他	4,941	4,745
無形固定資産合計	4,941	4,745
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	34,966
その他	28,672	29,734
貸倒引当金	△1,976	△1,800
投資その他の資産合計	61,579	62,900
固定資産合計	380,469	381,718
繰延資産	79	142
資産合計	664,965	669,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,811	86,196
短期借入金	97,073	99,110
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	6,570	6,573
賞与引当金	7,415	7,308
その他の引当金	981	953
その他	48,542	47,923
流動負債合計	267,391	251,062
固定負債		
社債	15,100	30,100
長期借入金	122,151	115,853
退職給付引当金	6,534	6,556
その他の引当金	3,591	2,927
負ののれん	2,077	1,619
資産除去債務	1,148	1,160
その他	22,566	22,992
固定負債合計	173,167	181,207
負債合計	440,558	432,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,459	28,459
利益剰余金	132,751	136,177
自己株式	△784	△786
株主資本合計	218,861	222,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	686
繰延ヘッジ損益	△193	△226
為替換算調整勘定	△20,622	△17,732
その他の包括利益累計額合計	△19,388	△17,272
新株予約権	462	491
少数株主持分	24,472	32,163
純資産合計	224,407	237,667
負債純資産合計	664,965	669,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	311,642	310,775
売上原価	250,271	256,095
売上総利益	61,371	54,680
販売費及び一般管理費	※1 38,722	※1 38,492
営業利益	22,649	16,188
営業外収益		
受取利息	336	283
受取配当金	425	347
受取賃貸料	625	608
負ののれん償却額	79	67
持分法による投資利益	1,062	556
その他	1,367	2,527
営業外収益合計	3,894	4,388
営業外費用		
支払利息	2,233	1,903
賃貸費用	648	527
為替差損	737	605
その他	2,203	2,865
営業外費用合計	5,821	5,900
経常利益	20,722	14,676
特別利益		
固定資産売却益	113	134
投資有価証券売却益	—	116
補助金収入	—	50
事業譲渡益	—	264
負ののれん発生益	—	65
特別利益合計	113	629
特別損失		
固定資産処分損	266	762
投資有価証券売却損	—	3
持分変動損失	—	213
減損損失	49	138
投資有価証券評価損	1,047	28
関連事業損失	122	—
特別損失合計	1,484	1,144
税金等調整前四半期純利益	19,351	14,161
法人税等	6,679	5,607
少数株主損益調整前四半期純利益	12,672	8,554
少数株主利益	501	93
四半期純利益	12,171	8,461

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,672	8,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△763
繰延ヘッジ損益	△57	△38
為替換算調整勘定	△89	2,863
持分法適用会社に対する持分相当額	12	40
その他の包括利益合計	△362	2,102
四半期包括利益	12,310	10,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,961	10,598
少数株主に係る四半期包括利益	349	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,351	14,161
減価償却費	15,880	15,417
減損損失	49	138
負ののれん償却額	△79	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△216
受取利息及び受取配当金	△761	△630
支払利息	2,233	1,903
為替差損益 (△は益)	121	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△1,062	△556
固定資産売却損益 (△は益)	△108	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	830	4,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,876	△7,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,232	△2,063
その他	△462	2,255
小計	17,826	27,069
利息及び配当金の受取額	1,006	1,452
利息の支払額	△2,232	△2,044
法人税等の支払額	△4,999	△7,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,601	18,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,131	△18,476
有形固定資産の売却による収入	262	362
投資有価証券の取得による支出	△14	△1
投資有価証券の売却による収入	40	39
関係会社株式の取得による支出	△704	△4,341
関係会社株式の売却による収入	—	4,021
短期貸付金の増減額 (△は増加)	135	142
その他	46	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,366	△18,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,698	△32
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,998	△0
長期借入れによる収入	4,493	12,427
長期借入金の返済による支出	△14,312	△16,798
社債の発行による収入	—	14,925
社債の償還による支出	△20	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	9,663
配当金の支払額	△5,008	△5,047
少数株主への配当金の支払額	△414	△1,081
その他	△941	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,341	△701
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	33,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,181	※1 32,406

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売運賃諸掛	9,821 百万円	9,504 百万円
貸倒引当金繰入額	35	64
給料手当	8,211	8,143
賞与引当金繰入額	3,118	3,177
役員退職慰労引当金繰入額	108	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	32,335 百万円	32,575 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154	△169
現金及び現金同等物	32,181	32,406

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	108,786	31,542	3,770	98,834	32,766	24,748	11,196	311,642	—	311,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,418	2,003	51	1,991	809	6,064	1,356	18,692	△18,692	—
計	115,204	33,545	3,821	100,825	33,575	30,812	12,552	330,334	△18,692	311,642
セグメント利益 (営業利益)	13,778	3,720	700	2,908	629	1,518	400	23,653	△1,004	22,649

(注1) セグメント利益の調整額△1,004百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△957百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	102,732	30,113	5,692	99,124	33,696	28,386	11,032	310,775	—	310,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,639	1,991	—	2,411	669	7,059	1,352	20,121	△20,121	—
計	109,371	32,104	5,692	101,535	34,365	35,445	12,384	330,896	△20,121	310,775
セグメント利益 (営業利益)	3,890	1,864	1,948	4,582	1,631	2,699	442	17,056	△868	16,188

(注1) セグメント利益の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(子会社の第三者割当増資)

1. 企業結合の概要

(1) 資本提携先の名称

IRPC Public Company Limited (以下「IRPC」)

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 名称

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited (以下「UCHA」)

② 事業の内容

カプロラクタム、硫安、ナイロン樹脂、ナイロンコンパウンドの製造及び販売

(3) 企業結合を行った主な理由

UCHAの工場はタイ国・ラヨーン県にあるIRPCの石油化学コンプレックスに近接し、IRPCから硫黄などの原料やユーティリティの供給、港湾設備・貯蔵タンクなどのサービスを受けております。当社は、その高いコスト競争力と成長が見込まれる東南アジア・中国に近い立地から、カプロラクタムチェーンの主力工場と位置づけております。

IRPCは、天然ガス・石油関連を主なビジネスとするタイ国最大の上場企業であるPTT Public Company Limited (以下「PTT」) グループの中核企業の一社で、タイ国・ラヨーン県のコンプレックスで輸送燃料や石油化学製品などを製造しております。

当社とUCHAは、IRPCからのより競争力のあるコストでのサービス提供が期待でき、また、今後タイ国で新たに展開するプロジェクトにPTTグループが参画することで、原料・土地・ユーティリティの確保、PTTグループの既存設備の有効活用などのメリットも期待しております。

(4) 企業結合日

平成24年7月6日

(5) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(6) 第三者割当増資の概要

① 第三者割当増資株式数	193,481千株
② 第三者割当増資額	3,819百万円
③ 第三者割当増資後の当社持分比率	73.78%

(7) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,171	8,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,171	8,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,331	1,005,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円9銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,547	1,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月以降、国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、2件の損害賠償請求の訴えが提起されており、京都地方裁判所(第三次)及び大阪地方裁判所(第三次)にて係属中です。これら2件の請求額は合計308百万円であり、京都府内、大阪府内などの建設作業等従事者合計9名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。